

財務の概要

(1) 事業活動収入、事業活動支出等の推移(新会計基準による)

(単位:百万円)

	事業活動収入	事業活動支出	基本金組入 前当年度 収支差額
28年度	1,052	1,183	-131
29年度	1,114	1,154	-40
30年度	1,066	1,104	-38
令和元年度	991	1,043	-52
令和2年度	1,061	1,083	-22
令和3年度	1,060	1,109	-49

(2) 令和3年度の状況

- a 事業活動支出は事業活動収入を49百万円上回った。
- b 学生生徒納付金は昨年度比1百万円の増、補助金収入は12百万円減少し、事業活動収入は、前年度並みとなった。
- c 人件費は前年度比26百万円の減少、教育研究経費はICT関連経費支出等で54百万円の増となり事業活動支出は前年度比26百万円の増となった。

(3) 主要財務比率の推移(新会計基準による)

(%)

	経常収支 差額比率	人件費比率	教育活動 資金収支 差額比率	積立率	流動比率
28年度	-12.3	83.4	3.5	46.6	193.1
29年度	-3.3	77.6	-9.0	44.0	224.1
30年度	-3.3	76.9	3.0	43.3	320.4
令和元年度	-7.2	77.9	6.5	44.0	401.1
令和 2年度	-4.2	76.4	5.0	42.6	397.7
令和 3年度	-6.6	73.9	-7.2	40.5	439.8

算式 経常収支差額比率 = 経常収支差額 ÷ 経常収入 × 100

人件費比率 = 人件費 ÷ 経常収入 × 100

教育活動資金収支差額比率 = 教育活動資金収支差額 ÷ 教育活動資金収入 × 100

積立率 = 運用資産 ÷ 要積立額(減価償却額累計 + 退職給与引当金 + 第2号・3号基本金) × 100

流動比率 = 流動資産 ÷ 流動負債 × 100

(4) 財務状況に関する課題

- a 収入については、今後の更なる人口減少・少子化にあっても、中期計画で打ち出した改革案を実行し、学生・生徒・園児を増加させなくてはならない。
また、国や県からの経常的な補助金確保の他、活用できる他の補助金・寄附金等の獲得に力を入れる必要がある。
教育充実等のため保護者負担の見直しを行ってきたが、学校納付金のみにとどまらず、保護者が負担している様々な経費を勘案して、全体的な負担軽減策は引き続き検討していく必要がある。
- b 支出については、同規模法人の平均値を上回っている人件費比率を低下させる更なる見直しとともに、デジタル化に伴う仕事の見直しによる諸経費の削減や、効率的・効果的な支出と予算管理の徹底が必要である。
老朽化した施設設備の改修・更新は緊急性や必要性を勘案し、優先順位をつけて実施するとともに、時代と社会の変化に対応した学生生徒等の増加につながる対策を実施する必要がある。